

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書における
 愛知県関係部分の概要

○ 想定される震度分布・津波高等

新たな知見に基づいて地盤データや地形データの更新等を行い、想定される震度分布や津波高等を計算

県内市町村における最大震度

震度	H24 被害想定	R7 被害想定
7	23 市町村	27 市町村
6 強	25 市町村	24 市町村
6 弱	6 市町村	3 市町村

県内市町村における最大津波高（該当市町村を抜粋）

市町村名	最大津波高 (m)	
	H24 被害想定	R7 被害想定
名古屋市(港区)	5	5
豊橋市	19	19
半田市	4	4
豊川市	4	4
碧南市	4	4
刈谷市	4	3
西尾市	7	7
蒲郡市	6	6
常滑市	6	6
東海市	5	5

市町村名	最大津波高 (m)	
	H24 被害想定	R7 被害想定
知多市	5	5
高浜市	4	4
田原市	22	22
弥富市	4	4
飛島村	4	4
東浦町	4	3
南知多町	10	10
美浜町	7	7
武豊町	4	4

県内市町村における最大震度

市町村名	最大震度	
	H24 被害想定	R7 被害想定
名古屋市（千種区）	6 強	6 強
名古屋市（東区）	6 強	6 強
名古屋市（北区）	6 強	6 強
名古屋市（西区）	6 強	6 強
名古屋市（中村区）	6 強	6 強
名古屋市（中区）	6 強	6 強
名古屋市（昭和区）	6 強	6 強
名古屋市（瑞穂区）	6 強	6 強
名古屋市（熱田区）	6 強	6 強
名古屋市（中川区）	6 強	6 強
名古屋市（港区）	7	7
名古屋市（南区）	6 強	6 強
名古屋市（守山区）	6 強	6 強
名古屋市（緑区）	6 強	6 強
名古屋市（名東区）	6 強	6 強
名古屋市（天白区）	6 強	6 強
豊橋市	7	7
岡崎市	7	7
一宮市	6 強	6 強
瀬戸市	6 強	6 強
半田市	7	7
春日井市	6 強	6 強
豊川市	7	7
津島市	6 強	6 強
碧南市	7	7
刈谷市	7	7
豊田市	6 強	7
安城市	7	7
西尾市	7	7
蒲郡市	7	7
犬山市	6 弱	6 弱
常滑市	7	7
江南市	6 弱	6 強
小牧市	6 強	6 強
稲沢市	6 強	6 強

市町村名	最大震度	
	H24 被害想定	R7 被害想定
新城市	7	7
東海市	7	7
大府市	6 強	6 強
知多市	7	7
知立市	7	7
尾張旭市	6 弱	6 弱
高浜市	7	7
岩倉市	6 強	6 強
豊明市	6 強	7
日進市	6 強	6 強
田原市	7	7
愛西市	6 強	6 強
清須市	6 強	6 強
北名古屋市	6 強	6 強
弥富市	6 強	7
みよし市	6 強	6 強
あま市	6 強	6 強
長久手市	6 強	6 強
東郷町	6 強	6 強
豊山町	6 強	6 強
大口町	6 弱	6 弱
扶桑町	6 弱	6 強
大治町	6 強	6 強
蟹江町	6 強	6 強
飛島村	7	7
阿久比町	7	7
東浦町	7	7
南知多町	7	7
美浜町	7	7
武豊町	7	7
幸田町	6 強	7
設楽町	6 強	6 強
東栄町	6 強	6 強
豊根村	6 弱	6 強

○ 南海トラフ巨大地震の被害想定

最大クラスの地震

これまでの対策の効果は一定程度あるものの、強い揺れや津波が広域で発生することにより、甚大な被害が発生

		H24 被害想定（愛知県の被害）	R7 被害想定（愛知県の被害）
死者数		約 2 万人～ 約 2.3 万人 (早期避難意識 70%) (早期避難意識 20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速 8m/s	約 1.7 万人～ 約 1.9 万人 (早期避難意識 70%) (早期避難意識 20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速 8m/s
	建物倒壊	約 1.5 万人	約 1.4 万人
	津波	約 2.9 千人～約 6.4 千人 (早期避難意識 70%) (早期避難意識 20%)	約 0.7 千人～ 約 2.9 千人 (早期避難意識 70%) (早期避難意識 20%)
	地震火災	約 1.8 千人	約 2 千人
全壊焼失棟数		約 38.8 万棟 ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・夕、風速 8m/s	約 40.1 万棟 ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・夕、風速 8m/s
	揺れ	約 24.3 万棟	約 24.5 万棟
	津波	約 2.6 千棟	約 1.5 千棟
	地震火災	約 11.9 万棟	約 13.7 万棟
電力(停電軒数)		最大 約 370 万軒	最大 約 300 万軒
情報通信(不通回線数)		最大 約 120 万回線	最大 約 150 万回線
避難者数		最大 約 180 万人	最大 約 267 万人

時間差をおいて発生する地震

「南海トラフ地震臨時情報」等による後発地震への注意など、その特徴を踏まえた被害想定を算出

先発地震が西側半割れ、後発地震が東側半割れの場合（愛知県の被害）

	先発地震 (西側半割れ)	後発地震 (東側半割れ)
揺れによる全壊棟数	0 棟	約 24.5 万棟
津波による死者 (後発地震では先発地震の影響により避難意識が高くなると設定)	約 10 人	約 100 人 (東側半割れの地震が単独で発生する場合約 300 人)

後発地震による新たな被害軽減のためには、南海トラフ地震臨時情報や、後発地震発生までの時間を最大限活用して適切な対策・対応をとることが必要

<参考>愛知県南海トラフ地震被害予測調査 スケジュール

2024 年度～2025 年度（全体公表：2026 年 6 月頃（防災会議））

	2024 年度												2025 年度												2026 年度						
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6					
防災会議		●										中間報告	●											全体公表	●						
被害予測調査					→												→														

○ 具体的に実施すべき主な対策

社会全体における防災意識の醸成

- ・津波避難意識等の向上に向けたリスクコミュニケーションの充実・強化
- ・企業が活動を継続し、地域防災に貢献するためのBCP策定と実効性の確保

<参考>対応する県の主な取組（あいち防災アクションプラン、2025年3月25日策定）

「地震・風水害に係るハザードマップ作成・更新等の支援」

「中小企業のBCP策定の促進」

被害の絶対量低減等のための強靱化・耐震化・早期復旧の推進

- ・補助制度等の周知等による、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修等の促進
- ・インフラ・ライフラインの強靱化・耐震化、海岸堤防や避難路の整備等

<参考>対応する県の主な取組（あいち防災アクションプラン）

「住宅の耐震化の促進」、「緊急輸送道路等の整備の推進」

発災後の被災者の生活環境の確保

- ・広域かつ膨大な避難者が想定される中でも、様々な支援が届くような対策の実施
- ・孤立する可能性のある集落における物資の備蓄や通信確保のための備えの充実

<参考>対応する県の主な取組（あいち防災アクションプラン）

「代替水源等の確保」「衛生的なトイレの確保」

「避難所外避難者への対策の促進」

「離島・孤立可能性集落に対する防災対策の促進」

防災DX、応援体制の充実等による災害対応の効率化・高度化

- ・新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や物資調達・輸送調整等支援システム等の機能強化
- ・支援自治体を事前に指定する等による自治体間の応援体制の整備

<参考>対応する県の主な取組（あいち防災アクションプラン）

「災害対策用ドローンを活用した防災対策の推進」

「被災市町村への応援体制及び受援体制の整備」

時間差をおいて発生する地震等への対応の強化

- ・臨時情報の制度等の平時からの周知・広報、臨時情報発表時の呼びかけの充実

<参考>対応する主な県の取組（あいち防災アクションプラン）

「南海トラフ地震臨時情報の理解促進」

○ 被害軽減に向けて

対策に取り組めば被害は軽減できる。

県民・事業者・地域・行政が、とるべき対策を着実に実施することが必要。

特に、被害の防止・軽減のためには、住宅の耐震化や家庭での備蓄、迅速な避難行動に取り組むことが重要。